

## 「地域の論点」若者インタビュー企画

地域と若者を繋ぎたい ～地域を耕し種を蒔く～

特定非営利活動法人長野県 NPO センター

事務局次長 小林 達矢

今回のインタビューは、長野県 NPO センター<sup>1</sup>で事務局次長として、高校生や大学生らと地域や若者同士、さらには人と企画を繋ぐ活動に取り組んでいる小林達矢さんです。「人と人とを繋ぐ」という言葉を大事に活動しながら、人のコミュニケーション活動が生まれる場所づくりをするだけでなく、サポート役やリーダーとなって地域の中で精力的に活動をされています。まちづくりにおいて、人の交流が求められるようになり、さらには若者の参画が新たなステージを生み出し始めている昨今、これからの若者同士の活動のヒントや役割などについてお聞きしました。

### 活動を始めた原点は何ですか？

長野市に生まれた私は、市内の高校に通っていた 2008 年にリーマン・ショック<sup>2</sup>が起きました。市内企業にも影響が多く高校生ながら「自分も含めて働き場がなくなったらどうなってしまうのだろう」と感じました。この体験からまちづくりや地域創生に関心を持ち、大学へ進学し、卒業後もっと学びを深めたい、現場でより近い形で地域に触れてみたいと思い、『松下政経塾』へ入塾しました。政経塾では様々な地域の実情を見ることができました。静岡市へインターンした際は、物事を大局的に言わばマクロ的視点で捉えることを学びました。逆に福岡の津屋崎にインターンした際は、昔ながらの営みを現状に対応させながらどう活かし残していくかと言った現場レベルでのミクロ的な視点を磨くことができました。多くの学びや経験をさせてもらい、塾生として仲間たちと切磋琢磨しながら 3 年間で過ごし、卒塾後の 2018 年 4 月に長野県 NPO センターの職員になりました。

まちづくりと言っても活動は多岐にわたりますが、事務局次長となり強く意識するようになったことは、自分の仕事は人と人とを繋げることだという点です。台風 19 号災害<sup>3</sup>では多くの方々や団体から支援をしたいと長野県 NPO センターに連絡がありました。多くの問

---

<sup>1</sup> 地域における民間非営利組織活動の発展を目指し、市民セクター自らの手による民間支援組織として、新たな市民社会の実現に向け、民間非営利組織が、地域や分野を越え幅広く活動するための基盤づくりを進めると共に、企業や行政とのパートナーシップの形成を促進することを目的とする。(定款第 3 条より)

<sup>2</sup> 米国証券会社のリーマン・ブラザーズが 2008 年 9 月 15 日に米連邦破産法の適用を申請。前夜まで続いた身売り交渉が頓挫し政府も救済しなかった。金融機関同士がお互いを信用できなくなって金融市場はマヒし、07 年夏に表面化した「サブプライムローン問題」が世界的な金融危機に発展した。お金の流れが細り、米国を中心に消費や投資が急減、世界同時不況を引き起こした出来事を指す。

<sup>3</sup> 令和元年 10 月 12 日に日本列島へ上陸し甚大な被害を及ぼした「令和元年東日本台風」を指す。

い合わせに対し、ニーズに応じて被災者や現地のボランティアらを引き合わせてきました。困っている時こそ、人と人、人と地域を的確に繋ぐことの重要性を強く感じながら活動していました。

## 現在、力を入れている活動は何ですか？

今、私が力を入れている活動は、「持続可能な開発目標（SDGs）」を広めるための取り組みです。「貧困をなくそう」「住み続けられるまちづくりを」などのテーマを国連が提唱した2030年までに取り組むべき17の目標です。私は、「資源をシェアし、地方にこそSDGsを」という信念のもと行動しています。「地球規模なんて大きすぎて分からない」と言う方も多いSDGsですが、私は、「次世代をはじめとした将来地球で生活していくすべての人々も使うことができる地球資源の活用を考えていくこと」だと思っています。そのために限られた資源をシェアし合い活用していくことが地方の存続に繋がると考えています。

こうしたことを年齢や立場など関係なく分かりやすく伝えられるように、体験しながらSDGsを学ぶことができるカードゲームの講師として、2019年9月より中学校や高校を含めた県内各地に出向いています。教育現場では多くの方が、「これからの生徒や学生たちはただ暗記する勉強だけではなく、自分たちで課題を見つけて、それを解決する能力を育むことが求められている」と話すように、県内での関心は非常に高く、月に3~4回の出前授業を行い、最近では大学生を対象にした体験会も実施しています。

このゲームは特定のプロジェクトに取り組みながら、各自が設定した目標達成を目指します。地域資源として与えられる「ひと」「お金」「仕事」などは限られており、今ある資源を最大限に活用していかなければ地域は生き残れないというテーマが含まれていて、地域創生を考えるゲームとなっています。実際にやってみると生徒たちは自分の住む地域の人口減少などを切実に感じ取り、人口減少への対策として、「移住者をどのように増やそうか？」や「より雇用を生む仕事をどう増やしていくか？」など熱心にゲームを通じて議論をしています。

## プライベートでもまちづくり活動に取り組んでいるとお聞きしましたが？

はい、取り組んでいます。私は2030年が1つのターニングポイントになるのではないかと考えています。そこで、まず2030年を1つの目標に置きました。2030年までに高齢化はピークに達し、人口急減が本格化している頃であるということに加えて、私自身これから生まれてくる子どもたちが誇りを持てる長野にしたいという思いがあるからです。そこで、2017年に同じ想いの仲間たちとともに「シナノ未来プロジェクト<sup>4</sup>」というまちづくり団体を立ち上げました。私たちのミッションは、“2030年住みたい・訪れたいと思える長野を創ること”であり、現在は子供や若者の地域参画のサポートを行っています。

---

<sup>4</sup> シナノ未来プロジェクト Facebook を参照  
<https://www.facebook.com/shinano.mirai.pj/>

現在の活動の柱は2つあります。1つは、「SIM くまもと」や「SIM いしかわ<sup>5</sup>」を参考に「SIM2030」と題し、各地域の特徴や参加者のタイプにより、シミュレーション内容を変えて、より参加者にとって身近になる形で自治体経営体験ゲーム(SIM2030)を実施しています。先ほどお話しした「SDGs」のカードゲームの基礎となったものです。このゲームを通じて、自治体の財政状況や収入・支出を体験することで、地域課題を身近に捉えて自身の視点で地域のことを考えられるように促しています。これまでに長野県内の小学校、高校、大学、自治体で多くの実績があります。もう1つは、主に大学生などの若者に対して、自身の地域で「やりたいこと」を実現するためのワークショップやミーティング、交流会を随時開催しています。「やりたいこと」を見つけることから始まり、「やりたいこと」を実現するにはどうすればいいかをともに考え、必要なスキルについては、シナノ未来プロジェクトのサポートメンバーがサポートを行うという形です。詳しくは松下政経塾のホームページにレポート<sup>6</sup>を載せていますので見ていただくと嬉しいです。

## 今後やりたいことや目標について教えてください。

「関係人口」をもっと増やしていきたいと思っています。「関係人口」は一般的に、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者を指します。地方圏は、人口減少・高齢化により地域づくりの担い手不足という課題に直面している所が多く、地域によっては若者を中心に変化を生み出す人材が地域に入り始めていて、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されています<sup>7</sup>。今回の台風19号災害でも「関係人口」の可能性を強く感じました。そこで私は現在、若者の活動である「ユースリーチ<sup>8</sup>」を事務局として支援しています。ユースリーチは、2016年にスタートした「若者が地域を元気にする」をコンセプトに活動している団体です。若者のボランティア活動の入口として、6部門約100人が参加してきました。「保護猫カフェ」「こども食堂」「環境活動」「学習支援」「ベジタリアンマップ作成」など、学生たちがイキイキと地域のために行動しています。ここで、事務局として携わりながら、「地域に自ら関わる」ことや「まちづくりに取り組む」といった「感覚」を若者たちに実感してもらえたらなと思っています。地域のことを自身の経験をもとに考えるということは意識して実践しないとなかなかできないことです。しかし、一度この感覚を覚えてしまえば、地元を離れてもその地域のことを、年齢を重ねて高齢になったとしてもそれまでの経験を

---

<sup>5</sup> 現在では、架空都市を舞台に未来の自治体経営を楽しみながら体験できるゲーム型ワークショップ「SIMULATION いしかわ 2030」として改名され活動が続けられている。

<https://www.kokuchpro.com/event/4b8a3601e7fb114b222e3fc8a80f73f7/>を参照

<sup>6</sup> 松下政経塾 塾生レポート <https://www.mskj.or.jp/report/3393.html>

実践レポート [https://www.mskj.or.jp/katsudou/?contribute\\_year=2017#121](https://www.mskj.or.jp/katsudou/?contribute_year=2017#121)

<sup>7</sup> 総務省平成31年3月25日「関係人口の創出に向けて」より

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/kankeijinkou/h31-3-25-shiryous.pdf>

<sup>8</sup> ユースリーチのホームページより <https://youthreach-n.com/>

もとに地域のことをその場その場に対応する形で考えられるようになります。言わば“種蒔き”をしている感じです。 今後は、若者の参加をどんどん増やしていきたいと思っています。今関わっている高校生が大学生、社会人になっても地域に関わることができるように下地を固めていきたいと思います。

「ユースリーチ」の活動を通じて、若者の「やりたい」は集められるようになってきました。次はこの「やりたい」を実現するために必要な関係者、団体、企業等を開拓してパートナーという形で一緒に活動をとともにできていけたらと考えています。例えば、若者と企業同士が“WIN・WIN”の関係になるよう方法論を構築していくことが自分の役割であると今は強く感じています。

私がしていることは、若者たちの活動をより良い方向へそして深い活動になるようなお手伝いです。関わった若者たちも県外へ出て行ってしまうかもしれません。しかし、今積み上げている経験や感覚、そして人と人との繋がりは必ず長野への愛着になると信じています。もし、長野に戻ってこなくても、都市圏から地方と交流する関係人口になってくれれば良いと思います。関係人口が増えていけば地域の衰退は緩やかになるのではないかと、そんなことを考えながら、これからも活動していきたいです。

※本稿は、南石堂町商店街振興組合「地域の論点」編纂事務局が 2019 年 12 月 27 日にインタビューした内容を編纂事務局でまとめたものです。